

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日
東証マザーズ

上場会社名 ユナイテッド株式会社 上場取引所
 コード番号 2497 URL http://united.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長CEO (氏名)早川 与規
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)山崎 良平 (TEL) (03)6821-0000
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,025	31.6	1,320	501.4	1,485	215.9	1,403	98.0
27年3月期第3四半期	6,100	40.6	219	—	470	—	708	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,159百万円 (140.7%) 27年3月期第3四半期 897百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	59.85	59.81
27年3月期第3四半期	30.13	29.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	11,936	9,286	77.7
27年3月期	9,798	8,160	83.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 9,280百万円 27年3月期 8,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	1.00	—	4.00	5.00
28年3月期	—	9.00	—		
28年3月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
		百万円	%	百万円
通期	11,500～13,500	38.0～62.0	1,500～2,000	304.3～439.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	23,668,761株	27年3月期	23,595,136株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	507,311株	27年3月期	7,311株
----------	----------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	23,447,745株	27年3月期3Q	23,525,953株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成28年2月4日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外景気の減速を受けて一部で弱含みの状況にあるものの、企業の良好な収益環境持続によって緩やかな回復基調にあります。

当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、平成27年8月のIDC Japan(株)の報告によりますと、平成27年4月～6月の国内スマートフォン出荷台数は前年同四半期比20.2%増の1,262万台と増加を続けております(*1)。

こうした環境のもと、当社グループにおきましては、「スマートフォンアプリ事業」及びスマートフォン広告に特化した「アドテク(*2)事業」を注力事業として売上高・営業利益を拡大するべく事業展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、スマートフォンアプリ事業は収益の飛躍を目指して事業構造転換を進める一方で、アドテク事業は引き続き堅調に推移しております。

また、インベストメント事業において、投資先の上場等による売上、営業利益が発生いたしました。

以上の結果、売上高は8,025百万円(前年同四半期比31.6%増)となり、営業利益は1,320百万円(前年同四半期比501.4%増)、経常利益は1,485百万円(前年同四半期比215.9%増)となりました。また、持分法適用会社であるソーシャルワイヤー(株)の上場に伴う同社株式の売出しによる特別利益の発生により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,403百万円(前年同四半期比98.0%増)となりました。

(*1) IDC Japan(株)『2015年第2四半期国内携帯電話/スマートフォン市場実績値』(平成27年8月)

(*2) アドテク：アドテクノロジーの略。インターネット広告における広告配信等の技術やシステムを指す。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(イ) メディア事業

メディア事業は、スマートフォン向けアプリの開発・運営を行うスマートフォンアプリ事業、メール広告等のデータベースマーケティング事業、スポーツマーケティング事業を提供しております。

スマートフォンアプリ事業につきましては、当社グループにおける注力事業の一つと位置づけており、積極的に経営資源の投入を行ってまいりました。

当連結会計年度においては、積極投資サービスとして注力している「アイドル応援アプリ『CHEERZ(チアーズ)』」と「ネイティブソーシャルゲーム」が成長し、収益の飛躍を目指して取り組んでいる事業構造の転換が進んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるメディア事業の売上高は1,994百万円(前年同四半期比20.3%減)となり、セグメント損失は311百万円(前年同四半期は217百万円の利益)となりました。

(ロ) 広告事業

広告事業は、DSP(広告主向け広告配信プラットフォーム)『Bypass(バイパス)』及びSSP(メディア向け広告管理プラットフォーム)『AdStir(アドステア)』、広告主向けにアドテクサービスの提案・運用を行うトレーディングデスク等を提供しており、これらを「アドテク事業」として当社グループにおけるもう一つの注力事業と位置づけております。

当社グループのアドテク事業は、市場の伸びが大きいスマートフォン領域に特化しており、市場の盛り上がりに加えて一部先行投資の効果もあって成長が加速しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、広告事業の売上高は4,351百万円(前年同四半期比22.3%増)となり、セグメント利益は384百万円(前年同四半期比9.2%増)となりました。

(ハ) インベストメント事業

インベストメント事業は、主にシード/アーリーステージを中心としたベンチャー企業への投資を提供しております。

当事業におきましては、投資先の上場等に伴う営業投資有価証券の売却やファンド運用損益の計上等があったことから、売上高は1,738百万円（前年同四半期比1,536.6%増）、セグメント利益は1,658百万円（前年同四半期比2,458.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,137百万円増加し、11,936百万円となりました。これは主に、投資先の上場に伴いその他有価証券評価差額金を計上したことにより営業投資有価証券が1,917百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,012百万円増加し、2,650百万円となりました。これは主に、買掛金が412百万円増加したこと、未払法人税等が244百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,125百万円増加し、9,286百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,022百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が775百万円増加したこと、その一方で自己株式の買付けにより自己株式が693百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月30日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,878,970	5,679,012
受取手形及び売掛金	1,452,054	1,852,345
営業投資有価証券	1,718,220	3,635,414
たな卸資産	45,212	57,387
その他	115,322	156,121
貸倒引当金	△6,686	△6,004
流動資産合計	9,203,094	11,374,277
固定資産		
有形固定資産	76,253	163,153
無形固定資産		
のれん	5,428	47,810
その他	110,960	140,837
無形固定資産合計	116,389	188,647
投資その他の資産	403,084	210,665
固定資産合計	595,727	562,467
資産合計	9,798,822	11,936,744
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,109,457	1,521,981
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	99,821	343,974
ポイント引当金	36,748	31,803
その他	292,472	652,797
流動負債合計	1,638,500	2,650,557
負債合計	1,638,500	2,650,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,907,584	2,921,557
資本剰余金	3,024,300	3,038,273
利益剰余金	1,986,456	3,009,168
自己株式	△2,818	△696,080
株主資本合計	7,915,523	8,272,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,500	968,253
為替換算調整勘定	39,243	39,174
その他の包括利益累計額合計	231,743	1,007,428
新株予約権	12,658	5,442
非支配株主持分	395	397
純資産合計	8,160,321	9,286,186
負債純資産合計	9,798,822	11,936,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,100,724	8,025,565
売上原価	4,583,241	5,213,406
売上総利益	1,517,483	2,812,158
販売費及び一般管理費	1,297,893	1,491,551
営業利益	219,589	1,320,606
営業外収益		
受取利息	2,262	4,805
受取配当金	1	3
持分法による投資利益	249,265	163,698
その他	3,685	3,679
営業外収益合計	255,214	172,186
営業外費用		
支払利息	1,129	1,035
為替差損	-	2,693
株式交付費	1,353	-
その他	1,991	3,312
営業外費用合計	4,474	7,041
経常利益	470,328	1,485,751
特別利益		
投資有価証券売却益	380,275	-
関係会社株式売却益	-	360,244
新株予約権戻入益	102	1,208
持分変動利益	-	947
特別利益合計	380,377	362,400
特別損失		
固定資産除却損	20,659	199
投資有価証券評価損	-	42,941
持分変動損失	2,483	-
関係会社整理損	38,037	20,050
事務所移転費用	-	4,240
特別損失合計	61,180	67,431
税金等調整前四半期純利益	789,525	1,780,720
法人税、住民税及び事業税	83,086	340,994
法人税等調整額	-	55,918
法人税等合計	83,086	396,912
四半期純利益	706,439	1,383,808
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,339	△19,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	708,779	1,403,333

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	706,439	1,383,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,771	771,658
為替換算調整勘定	79,550	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,723	4,103
その他の包括利益合計	190,598	775,693
四半期包括利益	897,038	2,159,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	899,350	2,179,018
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,311	△19,516

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成27年8月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により、平成27年8月26日～平成27年10月9日までに普通株式500,000株、693,262千円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	広告事業	インベストメント事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	2,475,358	3,519,159	106,206	6,100,724	—	6,100,724
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	26,430	40,193	—	66,623	△66,623	—
計	2,501,788	3,559,352	106,206	6,167,347	△66,623	6,100,724
セグメント利益	217,536	352,014	64,848	634,399	△414,810	219,589

(注) 1. セグメント利益の調整額△414,810千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア事業	広告事業	インベストメント事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	1,976,700	4,310,659	1,738,205	8,025,565	—	8,025,565
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17,361	40,766	—	58,128	△58,128	—
計	1,994,061	4,351,426	1,738,205	8,083,693	△58,128	8,025,565
セグメント利益 又は損失(△)	△311,830	384,391	1,658,908	1,731,469	△410,862	1,320,606

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△410,862千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、本社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

(重要な後発事象)

1. キラメックス株式会社の株式取得及び株式交換契約の締結による子会社化

当社は、平成28年2月3日開催の取締役会において、キラメックス株式会社（以下「キラメックス」という。）の株式を取得し、その後当社を株式交換完全親会社、キラメックスを株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 キラメックス株式会社
事業の内容 プログラミング教育事業

②企業結合を行った理由

当社にとっては事業ポートフォリオの拡充によって一層の事業基盤の強化を見込め、キラメックスにとっては当社が持つ豊富なオンラインプロモーションのノウハウや多数のインターネット企業とのネットワーク（顧客基盤）を掛け合わせることによって、同社事業の成長加速と収益拡大を見込めるためであります。

③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び自己株式を割当交付する株式交換

(注) 当社は、キラメックスの発行済株式805株のうち、473株を株式譲渡により取得し、残りの332株については株式交換により全て取得し、完全子会社化する予定です。なお、株式取得資金につきましては、自己資金を充当し、株式交換により割当交付する株式につきましては、自己株式を充当することを予定しております。

④企業結合の日程

平成28年2月3日 株式取得承認取締役会、株式譲渡契約締結日
平成28年2月3日 株式交換承認取締役会、株式交換契約締結日
平成28年2月19日（予定） 株式取得完了日
平成28年4月1日（予定） 株式交換効力発生日

⑤結合後企業の名称

キラメックス株式会社

⑥取得する議決権比率

現金による株式取得（58.8%）及び株式交換による株式取得（41.2%）により、当社の議決権比率は100%となります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得の対価 352,546千円
企業結合日に割当交付する自己株式の時価 現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デュール・デリジェンス費用等 3,000千円

(4) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	ユナイテッド株式会社 (株式交換完全親会社)	キラメックス株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	491
株式交換により交付する株式数	普通株式：163,012株 (ユナイテッド株式会社は、その保有する自己株式163,012株を株式交換による株式の割当てに充当いたします)	

(注) キラメックス株式1株に対して、当社普通株式491株を割当交付します。

2. 株式会社Smarpriseの株式取得による子会社化

当社は、平成28年2月3日開催の取締役会において、株式会社Smarprise（以下「Smarprise」という。）の株式取得及び同社の第三者割当増資の引受けにより同社を子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Smarprise

事業の内容 スマートデバイスメディア事業、スマートデバイスマーケティング事業

②企業結合を行った理由

当社にとっては事業ポートフォリオの拡充につながり、Smarpriseにとっては当社がもつスマートフォンマーケティングのノウハウ活用によって、今後の成長加速を見込めるためであります。

③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得及び第三者割当増資の引受け

④企業結合の日程

平成28年2月3日 株式取得及び第三者割当増資引受承認取締役会、
株式譲渡契約及び第三者割当増資引受契約締結日

平成28年2月4日（予定） 株式譲渡実行日

平成28年2月8日（予定） 第三者割当増資引受実行日

⑤結合後企業の名称

株式会社Smarprise

⑥取得する議決権比率

58.8%

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得の対価 97,000千円

第三者割当増資引受の対価 50,000千円

合計 147,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デュー・デリジェンス費用等 2,500千円